「水道事業の財質

平成30年度

した。 ベ3千㎡減、 人で前年度に比べ550人増となりま 給水量は866万㎡で、前年度に比 給水人口は83、229

財政収支

610万円収入減の15億277万円で した。 ことなどにより、前年度に比べ総額で 収益全体では、給水収益が減少した

円の支出減となり、14億41万円となり より、前年度に比べ総額で4、833万 費用全体では、受水量の減少などに

6万円の純利益となりました。 この結果、当年度の収支は1億23

入などで収入額が1億2、178万円、 支出額が4億8、943万円となりま 行や耐震化事業に係る国庫補助金の収 資本的収支については、企業債の発

金などで補填しました。額については、過年度損益勘定留保資 なお、3億6、765万円の収支不足

令和元年度上半期業務状況

円減の7億4、364万円となりまし 収益全体では前年同期に比べ609万 が、受託工事収益などの減少により、 は1億4、315万円となりました。 なりました。この結果、当期の純利益 比べ1、556万円減の6億49万円と た。また、費用全体では、前年同期と なお、上半期に比べ下半期に支出が 給水量や新規加入金は増加しました

益は減少する見込みです。 集中するため、最終決算では当期純利

- **給水量** 水道メーターで量った実際に使
- 受水量 県などから購入する水の量
- 純利益 きした最終的な利益 事業全体の利益に臨時的な特 別利益や特別損失を差し引
- 資本的収支 施設の建設費や企業債に 関する収入と支出
- 企業債 地方公営企業が行う施設の建 てるために起こす地方債 設改良などに要する資金に充
- 損益勘定留保資金 現金の支出を必要 る資金 計上により、企業 価償却費など)の としない費用(減 内部に留保され

固経営総務課

☎·億(582)1136 **四**(582)5780

平成30年度 決算 状況

度に比べ560人増となりました。 区域内人口は7万9、444人で、前年 に比べ6、000㎡増、当年度末の処理 総排水量は1、081万㎡で前年度

財政収支

645万円)となりました。 (うち下水道使用料収益が13億7) 収益全体では、20億4、129万円

384万円、支出額が15億9、495万 当年度純利益となりました。 助金の収入などで収入額が8億2. 債の発行や、耐震化事業に係る国庫補 なり、当年度純利益は1、249万円の また、資本的収支については、企業 費用全体では、20億2、880万円と

> 金などで補填しました。 円については、 過年度損益勘定留保資

円でした。収支不足額7億7、111万

令和元年度上半期業務状況

益が3億一、060万円)でした。 業収益が8億1、582万円、営業外収 収益全体では11億2、642万円(営

期よりも当期純利益は減少する見込み 出が集中するため、最終決算では上半 費用は7億8、111万円、営業外費用 益は2億1、993万円でした。 は1億2、538万円)で、 当期の純利 なお、上半期よりも下半期の方に支 費用全体では、9億649万円(営業

用語解説

- 営業収益 営業活動で生じる収益(使 用料収益など)
- 営業外収益 営業活動以外で生じる収 益(受取利息など)

※純利益、資本的収支、企業債、損益勘 定留保資金については上記に記載

